

半 期 報 告 書

第 82 期 中

自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

大同特殊鋼株式会社

(311023)

第82期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月9日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大同特殊鋼株式会社

目 次

	頁
第82期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	49
第6 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	65
当中間連結会計期間	67
前中間会計期間	69
当中間会計期間	71

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成17年12月9日
【中間会計期間】 第82期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】 大同特殊鋼株式会社
【英訳名】 Daido Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小澤正俊
【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦一丁目11番18号(興銀ビル)
【電話番号】 052(201)5119

(注) 平成17年12月26日から本店を下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 名古屋市東区東桜一丁目1番10号
(アーバンネット名古屋ビル)
電話番号 052(963)7523

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋田康明
【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目6番35号(大同品川ビル)東京本社
【電話番号】 03(5495)1253
【事務連絡者氏名】 東京総務室長 井崎剛志
【縦覧に供する場所】 大同特殊鋼株式会社東京本社
(東京都港区港南一丁目6番35号(大同品川ビル))
大同特殊鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	176,143	207,231	235,140	367,793	429,105
経常損益 (百万円)	5,015	11,237	17,297	8,986	22,630
中間(当期)純損益 (百万円)	1,280	5,637	9,626	4,201	11,385
純資産額 (百万円)	128,895	138,345	155,938	132,880	144,267
総資産額 (百万円)	405,874	432,226	458,054	427,393	436,335
1株当たり純資産額 (円)	296.86	318.65	359.25	305.77	331.81
1株当たり中間 (当期)純損益金額 (円)	2.95	12.99	22.18	9.40	25.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.8	32.0	34.0	31.1	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,718	5,414	2,820	10,188	23,382
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,177	4,659	8,769	16,008	11,303
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,018	9,783	3,949	15,760	20,438
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,724	15,528	14,265	23,927	16,134
従業員数 (人)	9,703	10,004	10,376	9,513	9,992

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期中、第81期中、第80期および第81期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

第82期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	103,725	123,739	144,117	213,844	257,027
経常損益 (百万円)	2,194	4,747	8,305	2,364	9,321
中間(当期)純損益 (百万円)	1,366	2,233	5,039	3,048	4,880
資本金 (百万円)	37,172	37,172	37,172	37,172	37,172
発行済株式総数 (株)	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693	434,487,693
純資産額 (百万円)	97,571	101,756	111,051	100,056	104,495
総資産額 (百万円)	269,579	287,728	312,643	290,835	298,273
1株当たり純資産額 (円)	224.66	234.32	255.78	230.39	240.49
1株当たり中間 (当期)純損益金額 (円)	3.15	5.14	11.61	7.02	11.08
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	1.00	2.00	3.00	2.00	5.00
自己資本比率 (%)	36.2	35.4	35.5	34.4	35.0
従業員数 (人)	3,688	3,499	3,550	3,604	3,463

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第80期中、第81期中、第80期および第81期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益が希薄化しないため、記載しておりません。
第82期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材	4,138
エレクトロニクス材料	1,429
自動車部品・産業機械部品	2,806
エンジニアリング	542
新素材	311
流通・サービス	789
全社(共通)	361
合計	10,376

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。

2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	3,550
---------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります(兼務役員を含む)。

2 臨時従業員数は、従業員数合計の10%未満のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、昨年以降の停滞局面から持ち直し、個人消費、設備投資がともに内需を牽引、拡大させる一方、輸出は中国での在庫調整の影響で一時的に減速しましたが、全体的には緩やかながらも着実な拡大を継続しました。

特に自動車産業は昨年度に引き続き海外を中心に販売台数が増加しました。それに伴い当社グループでも自動車関連事業を中心にフル生産を継続することになりました。また、エレクトロニクス関連の一部の製品を除き、その他の事業につきましても需要は底堅く推移し、高水準の生産が継続しました。

一方、コスト面では、ニッケル、モリブデン、バナジウムなどの各種金属の高騰が続きましたが（ニッケル [LME市況]7.03 \$ / 1 b・・・前年同期比17.0%上昇、モリブデン [メタルズウィーク誌市況]33.18 \$ / 1 b・・・前年同期比111.5%上昇、バナジウム[メタルプリテン誌市況]83.34 \$ / k gバナジウム純分・・・前年同期比249.9%上昇）、コストダウンや販売価格の改善、高収益品の拡販などに努めました。その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は2,351億40百万円と前年同期に比べ279億9百万円（13.5%）の増収、経常利益は172億97百万円と前年同期に比べ60億60百万円（53.9%）の増益となりました。

また、特別損益につきましては固定資産の減損損失、特別退職金等の特別損失を計上し、中間純利益は96億26百万円と前年同期に比べ39億88百万円（70.7%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要先である日系自動車産業の生産水準は、国内販売の増加や、北米・アジア地域等での生産販売の増加によるKDセット輸出の大幅な伸張により、前年同期に比べ3%の増加となりました。その他の需要分野につきましても、民間設備投資の増加により好調を維持し、産業機械分野を中心に、特殊鋼鋼材の需要環境は好調な状況が続きました。

こうした環境下、当社の受注も大幅増となっており、フル稼働による生産を継続しております（当社の当中間連結会計期間における特殊鋼鋼材の受注量は696.0千t...前年同期比3.5%増加）。また、引き続き中期的にも自動車向けを中心にさらなる需要増が見込まれるため、上工程を中心に生産性向上を目指した増強投資を実施しております。

一方、原材料環境は鉄スクラップ価格が比較的安定して推移したものの、ニッケル他の合金鉄価格は高止まりし、コストアップとなる非常に厳しい状態が続いております。このような状況を踏まえ、合金のエキストラ製の導入など製品価格の改善に加えて、コスト削減に努めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間の特殊鋼鋼材の売上高は1,318億12百万円と前年同期に比べ192億3百万円（17.1%）の増収となり、営業利益は81億64百万円と前年同期に比べ24億75百万円（43.5%）の増益となりました。

エレクトロニクス材料

昨年後半以来のIT関連分野の生産調整の継続によりICリードフレーム用ニッケル合金の帯鋼製品は低迷を余儀なくされました（当社の当中間連結会計期間における帯鋼製品の受注金額は59億43百万円...前年同期比26.9%減少）。磁石材料事業は、デジタルカメラ関連等の小型磁石が堅調に推移しましたが、FA関連の低迷、OA、エアコン関連の在庫調整により前年同期比マイナスとなりました（当中間連結会計期間における磁石材料の受注金額は48億15百万円...前年同期比0.4%減少）。また、薄膜電子材料は、コバルト蒸着材の数量は伸びたものの価格が下落したことにより、前年同期比マイナスとなりました（当社の当中間連結会計期間における薄膜電子材料の受注金額は15億10百万円...前年同期比9.1%減少）。その結果、当中間連結会計期間のエレクトロニクス材料の売上高は253億14百万円と前年同期に比べ2億64百万円（1.0%）の減収となりました。一方、営業利益は販売内容の改善等により、11億57百万円と前年同期に比べ2億41百万円（26.4%）の増益となりました。

自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連では、好調な自動車生産や、トラックおよびRV車、商用車のディーゼル排気ガス規制の施行に伴う需要もあり、型鍛造品や熱間精密鍛造品等が堅調に推移しました。また欧州向けを中心にターボチャージャーの需要も引き続き旺盛でそれに伴い精密鋳造品も販売増となりました（当社の当中間連結会計期間における型鍛造品の受注金額は41億8百万円...前年同期比8.0%増加、熱間精密鍛造品の受注金額は74億3百万円...前年同期比13.1%増加、当中間連結会計期間における鉄系精密鋳造品の受注金額は24億81百万円...前年同期比0.2%増加）。

産業機械部品関連も堅調に推移しました。航空機需要の本格的回復に伴い当社が高いシェアを持つジェットエンジン用シャフトはフル生産の状態となっております。また、船舶需要の拡大とともに船舶ディーゼルエンジン用バルブや、中国での発電需要増からタービン関連素材の生産も堅調に推移しました（当社の当中間連結会計期間における自由鍛造品の受注金額は196億24百万円...前年同期比37.5%増加）。その結果、当中間連結会計期間の売上高は518億22百万円と前年同期に比べ71億98百万円（16.1%）の増収となり、営業利益は50億88百万円と前年同期に比べ22億29百万円（78.0%）の増益となりました。

エンジニアリング

官需を中心とする環境設備製品につきましては、前年同期比マイナスとなりました（当社の当中間連結会計期間における環境製品の受注金額は10億74百万円...前年同期比30.0%減少）。しかし、民需を中心とする工業炉製品につきましては、自動車関連を中心とした設備投資の拡大とともに、当社のベストセラー商品であるSTC炉や、ダイオキシン規制強化対応への大型集塵設備等が好調に推移しました（当社の当中間連結会計期間における工業炉製品の受注金額は74億55百万円...前年同期比14.7%増加）。その結果、当中間連結会計期間の売上高は142億21百万円と前年同期に比べ9億96百万円（7.5%）の増収となり、営業利益は4億75百万円と前年同期に比べ2億6百万円（76.7%）の増益となりました。

新素材

チタン製品は、医療用途や、プラント用途の需要が旺盛で、市況はチタン合金を主体として引き続き堅調でしたが、原材料の入手制約により受注制限せざるを得ませんでした（当社の当中間連結会計期間におけるチタン製品の受注金額は25億14百万円…前年同期比9.7%増加）。

粉末製品は、自動車部品用の高機能素材を中心に好調に推移しました（当社の当中間連結会計期間における粉末製品の受注金額は18億25百万円…前年同期比27.6%増加）。その結果、当中間連結会計期間の新素材の売上高は48億61百万円と前年同期に比べ12億61百万円（35.0%）の増収となり、営業利益は3億83百万円と前年同期に比べ12百万円（3.4%）の増益となりました。

流通・サービス

全般として基調の変化はありませんが、子会社の建材部門で前年同期比マイナスとなりました。その結果、当中間連結会計期間の流通・サービス全体の売上高は、71億7百万円と前年同期に比べ4億85百万円（6.4%）の減収となり、営業利益は9億20百万円と前年同期に比べ1億79百万円（24.2%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ18億69百万円（11.6%）減少し、142億65百万円となりました。

これは営業活動によるキャッシュ・フロー収入28億20百万円と投資活動によるキャッシュ・フロー支出87億69百万円を合わせたフリー・キャッシュ・フロー不足59億48百万円を、財務活動によるキャッシュ・フロー収入39億49百万円および手元資金で充当したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は28億20百万円となり、前年同期に比べ25億93百万円の収入減となりました。

これは税金等調整前中間純利益は158億75百万円と大幅に増加（前年同期比55億66百万円増加）したものの、合金鉄高騰等による棚卸資産増加を主因とした運転資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は87億69百万円となり、前年同期に比べ41億9百万円の支出増となりました。

これは主に有形固定資産等の取得増によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は39億49百万円となり、前年同期に比べ137億33百万円の収入増となりました。

これはフリー・キャッシュ・フローの不足を手元資金の圧縮と借入金による収入で充当したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材	132,368	+ 17.6
エレクトロニクス材料	25,314	0.9
自動車部品・産業機械部品	51,776	+ 15.8
エンジニアリング	14,203	+ 7.6
新素材	4,662	+ 24.3
合計	228,323	+ 14.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）の受注・販売形態は、素材供給等のグループ間取引が多岐にわたり、また受注生産形態をとらない製品もあるため、事業の種類別セグメントごとに受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため、受注の状況については、「1 業績等の概要」において各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材	131,812	+ 17.1
エレクトロニクス材料	25,314	1.0
自動車部品・産業機械部品	51,822	+ 16.1
エンジニアリング	14,221	+ 7.5
新素材	4,861	+ 35.0
流通・サービス	7,107	6.4
合計	235,140	+ 13.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する販売割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(技術援助等を受けている契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
大同特殊鋼㈱ (当社)	㈱神戸製鋼所	日本	チタン溶解技術、チタン溶解炉	技術情報の提供	平成17年6月28日から平成20年3月31日まで
	Mearz-Gautschi Industrial Furnaces LTD.	ドイツ	アルミ溶解炉、保持炉、加熱炉等	1 製造、販売権の許諾 2 技術情報の提供	契約期間延長 平成18年7月23日まで

(技術援助等を与えている契約)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
フジオーゼックス㈱ (連結子会社)	新韓バルブ工業㈱	韓国	エンジンバルブ	製造、販売、使用の独占的実施権の許諾	契約期間延長 平成20年9月28日まで

5 【研究開発活動】

当社グループは特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念としており、「新製品・新事業の拡大」および「既存事業の基盤強化」のため、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、当社「技術開発研究所」内の「自動車用鋼研究部」、「特殊鋼研究部」、「電磁材料研究部」、「プロセス研究部」を中心に、新製品、新材料、新技術の研究開発を推進しており、研究開発スタッフはグループ全体で209名であります。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は17億8百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要な研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

(1) 特殊鋼鋼材

主に当社が中心となり、自動車用構造材料、耐食・耐熱材料、工具鋼、接合材料などの素材開発および製鋼精錬凝固から製品品質保証までのプロセス革新等の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は7億78百万円であり、当中間連結会計期間の主な成果としては次のものがあります。

・非鉛快削ステンレス鋼「TICS」

近年、環境意識の高まりから鉛の使用を規制する方向にあります。当社は、非鉛快削ステンレス鋼「TICS」を東北大学、産業技術総合研究所、持分法適用関連会社東北特殊鋼(株)と共同開発し、平成13年1月には量産技術を確立しました。非鉛快削ステンレス鋼「TICS」とは、チタン、炭素、硫黄をバランスよく添加することで、鋼中にチタン炭硫化物が存在するステンレス鋼です。チタン炭硫化物は、鋼中で微細に分散し、優れた切削性が得られます。化学的に安定であることから良好な耐食性を示します。

平成17年7月、材料開発に携わった研究者が、(社)発明協会から「21世紀発明奨励賞」を受賞いたしました。

・コモンレール専用鋼材

従来のディーゼルエンジンは燃料噴射圧力がエンジン回転数と連動していたため、特に噴射圧力の低くなる低回転数域の燃焼が不安定となり、スス発生や騒音といった「汚い、うるさい」という問題を抱えていました。コモンレールシステムは、コモンレール(蓄圧室)に1800気圧を超える超高压で燃料を常に保持し、電子制御により1万分の1秒単位で多段噴射することで、すべての回転域で最適な燃焼状態を確保し、ディーゼルエンジンの環境・動力性能を格段に向上させます。コモンレール専用鋼材には、超高压下での高い疲労強度や燃料通路等の精密加工時の高い被削性が求められます。

(株)デンソーと当社は、超高压に耐え得る鋼材中非金属介在物の極小化・形態制御、および細孔加工に適した特殊快削元素を添加することによりコモンレール専用鋼材を共同開発しました。現在、コモンレールやサプライポンプに当材料が採用され、当社の知多工場では月間数百トンを生産し、世界中のディーゼルエンジンのクリーン化に貢献しております。

・自動車排気ガスケット用高窒素オーステナイト系ステンレス鋼「DSN9」

当社は、(株)本田技術研究所と共同で、自動車ガスケット用高窒素オーステナイト系ステンレス鋼「DSN9」を開発いたしました。従来材(SUS301-EH)と比べると、使用限界温度が200度高い600 となりました。平成17年の新型乗用車では、適用車種が増えました。

平成17年9月、開発に携わった研究者が、(社)日本金属学会から「技術開発賞」を受賞いたしました。

(2) エレクトロニクス材料

当社および連結子会社(株)ガイドー電子が中心となり、磁石の研究開発を行っております。また、主に当社が中心となり、高級帯鋼、電磁材料等の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は2億28百万円であり、当中間連結会計期間の主な成果としては次のものがあります。

・ネオジム - 鉄 - ボロン ラジアル異方性リング磁石

自動車用電動パワーステアリング（以下電動パワステという）向け磁石

自動車のパワーステアリングの駆動方式は、油圧式が主流ですが、電動パワステは油圧式に比べ自動車の低燃費化（3～5%低減）に寄与することが期待されています。油圧式の場合は、常時、作動油を配管内に循環させる必要がありましたが、電動パワステは必要時のみの動作になるので、低燃費につながります。また、電動パワステは、作動油を使用しない環境に優しい技術です。この電動パワステモータ用磁石として、焼結リング磁石に比べ、長尺でモータの回転トルクむらを低減できるリング磁石を開発いたしました。この磁石を用いた電動パワステが優れた特性を実現し、平成17年の新型乗用車に搭載されました。今後、小型乗用車を中心に拡大が期待されるところです。

極小径で世界最高磁気特性のリング磁石開発

極小径（外径10mm以下）で、最大エネルギー積が $320 \text{ KJ} / \text{m}^3$ （40MGOe）の特性を示す磁石の開発に成功いたしました。これは、世界最高の磁気特性を示します。

超小型サーボモータなどへの適用が期待されています。

・サマリウム - 鉄 - 窒素 等方性ボンド磁石

近年、モバイル機器の小型・高機能化が進む中で、それに用いられる磁石についても一層の小型・高磁力化を望む声が日増しに強くなっている状況です。このような要望にお応えするべく、当社および連結子会社(株)ガイドー電子では、等方性ボンド磁石として世界最高磁力を持ち、耐食性・耐熱性に優れるサマリウム - 鉄 - 窒素 等方性ボンド磁石の開発に成功し、デジタルカメラをはじめモータ類に採用されております。

平成17年4月、開発に携わった研究者が、(財)新技術開発財団から「市村産業賞功労賞」を受賞いたしました。

(3) 自動車部品・産業機械部品

当社が中心となり、エンジンバルブ等の自動車部品および各種産業機械部品の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は3億46百万円であり、当中間連結会計期間の主な成果としては次のものがあります。

・耐熱鋳鋼「KNシリーズ」

環境負荷を小さくするため、ディーゼルエンジン、ガソリンエンジンともに、ターボチャージャーの搭載率が増加しています。

当社と連結子会社(株)大同キャスティングスは、ガソリン車用タービンハウジング向けに、高温の排ガスに対応する新素材「KN3」「KN4」「KN5」「KN6」を開発いたしました。新素材「KN」シリーズの耐熱温度は、960～1100℃です。耐熱温度が1100℃の耐熱鋳鋼の開発に、世界で初めて成功いたしました。

(4) エンジニアリング

主に当社が中心となり、環境保全・リサイクル設備や省エネルギー型各種工業炉等の開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は4百万円であり、当中間連結会計期間の主な成果としては次のものがあります。

- ・下水汚泥炭化処理設備の応用開発

下水汚泥炭化（炭にする）処理設備を開発し既に2施設の納入実績がありますが、ユーザの希望に沿った、より付加価値の高い製品にするために、次のような応用開発を行い、成果を得ました。すなわち、新エネルギーの利用促進に沿ったバイオマス燃料として炭化物を利用していただけよう、石炭火力発電所の混焼燃料としての評価および試験確認を行い、電力事業者からバイオマス燃料として認められました。今後この燃料需要は増えるものと予想され、炭化処理設備の拡販につながることを期待しております。

- ・製鋼用電気炉（以下電炉という）排ガスの高度処理技術の開発

廃プラスチックリサイクルの用途として、電炉に投入しその保有熱量を利用するといった、電炉をリサイクル設備として活用することが考えられます。その場合に想定される排ガス中ダイオキシン類を安全基準に適合させるための電炉排ガス高度処理技術の開発を実施しています。当社はこの開発に平成14年度から今年度まで積極的に取り組んできており、今年度最終成果を得る予定でいます。

この成果により、電炉設備をより環境にやさしく、かつ、循環型社会の形成に有効なものにし、社会貢献につなげようと考えております。

(5) 新素材

主に当社が中心となり、機能性粉末、チタン合金などの新素材の研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費の総額は3億50百万円であり、当中間連結会計期間の主な成果としては次のものがあります。

- ・燃料電池関連材料「ナノクラッド」

燃料電池は、『水素』と『酸素』を反応させ、直接『電気』を作り出す発電装置です。『酸素』は大気中から取り入れます。発電後に排出されるものは『水』のみですので、燃料電池は環境にやさしい発電装置として、注目されています。当社は次世代燃料電池として期待されている固体高分子形燃料電池を構成する重要部品の一つである金属セパレータに適した金属素材「商品名：ナノクラッド」を開発、最大10t/月規模の製造設備の設置を完了しています。

「ナノクラッド」は、ステンレス鋼（SUS316L）に比べ100倍の耐食性能と、カーボンに比べ30倍の優れた導電性を示します。

- ・NEDO助成事業マグネシウム製造技術の開発

地球温暖化の原因の一つであるSF₆（六フッ化硫黄）を溶解工程で使用しないマグネシウム合金展伸材の製造技術開発を目的としたNEDO助成事業が、平成16年から平成18年度まで実施されています。NEDO助成金により、マグネシウムの大型溶解炉（300kg/チャージ）と精密温度制御可能な専用圧延機を導入しました。これらの設備を利用して、環境に配慮した製造技術の開発と、高強度の新マグネシウム合金の開発を行っております。

(6) 流通・サービス

研究開発活動は行っておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

区分	会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
当 社	知多工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材	分塊圧延設備 合理化	400	平成17年 5月	なし
			製鋼取鍋予熱装置 リジェネバーナ化	170	平成17年 5月	なし
			ニッケル等リサイクル施設(建屋)	103	平成17年 8月	なし
	星崎工場 (名古屋市南区)	特殊鋼鋼材	線材二次加工 設備合理化	290	平成17年 8月	なし
	築地テクノセンター 粉末工場 (名古屋市港区)	新素材	水噴霧溶解能力 増強	175	平成17年 8月	生産能力 50%アップ

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

区分	会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当 社	知多工場 (愛知県東海市)	特殊鋼鋼材	棒鋼熱処理設 備合理化	490		自己資金	平成17年 9月	平成18年 6月	なし
	星崎工場 (名古屋市南区)	特殊鋼鋼材	分塊圧延設備 合理化	620		自己資金	平成17年 5月	平成18年 3月	なし
	渋川工場 (群馬県渋川市)	自動車部品・ 産業機械部品	特殊溶解能力 増強	450		自己資金	平成17年 8月	平成18年 7月	生産能力 17%アップ
			鍛造加熱炉設 備合理化	265		自己資金 および 補助金	平成17年 4月	平成18年 2月	なし
	知多型鍛造工場 (愛知県東海市)	自動車部品・ 産業機械部品	鍛造能力増強	1,200		自己資金	平成17年 5月	平成18年 10月	生産能力 14%アップ
			鍛造設備合理 化	120		自己資金	平成17年 4月	平成17年 11月	なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,160,000,000
計	1,160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	434,487,693	同左	(株)東京証券取引所 (株)名古屋証券取引所 各市場第一部	
計	434,487,693	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		434,487,693		37,172		9,293

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	29,594	6.81
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	26,551	6.11
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町2-6-3	22,149	5.10
みずほ信託退職給付信託 新日本製鐵年金口再信託 受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	22,149	5.10
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	20,759	4.78
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	15,543	3.58
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	15,022	3.46
日本発条(株)	横浜市金沢区福浦3-10	12,697	2.92
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	12,419	2.86
岡谷鋼機(株)	名古屋市中区栄2-4-18	6,476	1.49
計		183,362	42.20

(注) 三菱信託銀行(株)は平成17年10月1日にUFJ信託銀行(株)(所有株式数171千株)と合併し、三菱UFJ信託銀行(株)に商号変更されております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 318,000		
	(相互保有株式) 普通株式 269,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 430,917,000	430,917	
単元未満株式	普通株式 2,983,693		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	434,487,693		
総株主の議決権		430,917	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大同特殊鋼(株)	名古屋市中区錦 1 - 11 - 18	318,000		318,000	0.07
(相互保有株式) 丸太運輸(株)	名古屋市瑞穂区新開町 22 - 20	133,000		133,000	0.03
(相互保有株式) 川一産業(株)	川崎市川崎区大島 3 - 7 - 14	126,000		126,000	0.03
(相互保有株式) 東北特殊鋼(株)	仙台市太白区長町 7 - 20 - 1	10,000		10,000	0.00
計		587,000		587,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	425	444	517	511	566	828
最低(円)	367	410	441	478	496	538

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	15,935		14,983		16,720	
2 受取手形及び売掛金		115,675		117,937		112,263	
3 有価証券		2					
4 棚卸資産		73,533		88,822		78,800	
5 繰延税金資産		3,262		4,609		5,529	
6 その他		3,986		4,078		3,974	
貸倒引当金		735		1,029		736	
流動資産合計		211,659	49.0	229,400	50.1	216,552	49.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 2	114,250		115,988		114,811	
減価償却累計額		66,089	48,161	69,035	46,953	67,335	47,476
(2) 機械装置 及び運搬具	1 2	328,443		330,146		329,305	
減価償却累計額		257,970	70,473	263,399	66,746	261,433	67,872
(3) 土地	2		32,729		30,221		31,004
(4) 建設仮勘定			2,143		5,102		2,316
(5) その他	1	16,749		16,621		16,923	
減価償却累計額		13,809	2,940	13,602	3,018	13,991	2,931
有形固定資産合計		156,447	36.2	152,043	33.2	151,602	34.7
2 無形固定資産		739	0.2	807	0.2	847	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	52,533		63,153		55,988	
(2) 長期貸付金		310		393		318	
(3) 繰延税金資産		1,010		1,093		1,068	
(4) その他	2	10,517		11,915		10,854	
貸倒引当金		991		752		896	
投資その他の資産 合計		63,380	14.6	75,802	16.5	67,332	15.5
固定資産合計		220,566	51.0	228,654	49.9	219,782	50.4
資産合計		432,226	100.0	458,054	100.0	436,335	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	2	77,768	79,092	78,598			
2	短期借入金	2	66,508	69,641	63,955			
3	一年内償還予定社債	2		3,850	3,850			
4	未払法人税等		2,832	4,176	4,337			
5	賞与引当金		5,199	6,074	5,713			
6	その他	2	21,132	21,226	20,720			
	流動負債合計		173,441	184,062	177,175	40.1	40.6	
固定負債								
1	社債	2	23,850	20,000	20,000			
2	長期借入金	2	66,855	61,740	61,842			
3	繰延税金負債		3,797	10,422	8,022			
4	再評価に係る繰延税金負債		3,349	1,694	1,694			
5	退職給付引当金		4,571	4,525	4,479			
6	連結調整勘定		128	81	104			
7	その他		4,854	4,866	5,002			
	固定負債合計		107,406	103,331	101,145	24.9	23.1	
	負債合計		280,848	287,393	278,320	65.0	63.7	
(少数株主持分)								
	少数株主持分		13,032	14,722	13,747	3.0	3.2	
(資本の部)								
	資本金		37,172	37,172	37,172	8.6	8.5	
	資本剰余金		28,535	28,544	28,541	6.6	6.5	
	利益剰余金		61,474	76,775	68,638	14.3	15.8	
	土地再評価差額金		3,642	1,356	1,356	0.8	0.3	
	その他有価証券 評価差額金		7,961	12,439	9,050	1.8	2.1	
	為替換算調整勘定		384	244	411	0.1	0.1	
	自己株式		56	105	80	0.0	0.0	
	資本合計		138,345	155,938	144,267	32.0	33.1	
	負債、少数株主持分 及び資本合計		432,226	458,054	436,335	100.0	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			207,231	100.0		235,140	100.0		429,105	100.0
売上原価			172,665	83.3		194,712	82.8		359,900	83.9
売上総利益			34,565	16.7		40,427	17.2		69,205	16.1
販売費及び一般管理費										
1 運送費		6,490			6,881			13,201		
2 給与手当及び福利費		9,961			9,765			21,857		
3 賞与引当金繰入額		2,057			2,338			2,248		
4 退職給付費用		832			703			1,398		
5 その他		4,380	23,722	11.5	4,548	24,236	10.3	9,044	47,749	11.1
営業利益			10,843	5.2		16,191	6.9		21,456	5.0
営業外収益										
1 受取利息		23			40			54		
2 受取配当金		507			567			845		
3 賃貸収入		245			272			518		
4 連結調整勘定償却額		26			22			50		
5 持分法による 投資利益		1,050			1,092			2,389		
6 その他		430	2,284	1.1	705	2,699	1.1	661	4,520	1.1
営業外費用										
1 支払利息		1,138			859			1,995		
2 固定資産廃売却損		466			570			865		
3 その他		285	1,889	0.9	163	1,593	0.6	485	3,346	0.8
経常利益			11,237	5.4		17,297	7.4		22,630	5.3
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		216			25			294		
2 投資有価証券売却益		195			19			477		
3 国庫補助金等収入					16					
4 ゴルフ会員権売却益					13					
5 固定資産売却益	1	441			5			447		
6 その他		7	861	0.4	8	89	0.0	240	1,460	0.3
特別損失										
1 減損損失	2				788					
2 特別退職金	3	1,441			607			2,156		
3 その他		348	1,789	0.8	115	1,511	0.6	2,898	5,054	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			10,309	5.0		15,875	6.8		19,036	4.4
法人税、住民税 及び事業税		2,615			4,222			5,165		
法人税等調整額		954	3,570	1.7	970	5,193	2.2	481	5,646	1.3
少数株主利益			1,100	0.6		1,055	0.5		2,004	0.4
中間(当期)純利益			5,637	2.7		9,626	4.1		11,385	2.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			28,535		28,541		28,535
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	3	3	6	6
資本剰余金中間期末(期末) 残高			28,535		28,544		28,541
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			55,874		68,638		55,874
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		5,637		9,626		11,385	
2 連結子会社増加に伴う 増加高		482				482	
3 土地再評価差額金取崩額			6,120		9,626	2,285	14,152
利益剰余金減少高							
1 配当金		434		1,302		1,302	
2 役員賞与		84	519	187	1,489	84	1,387
利益剰余金中間期末(期末) 残高			61,474		76,775		68,638

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		10,309	15,875	19,036
減価償却費		8,096	7,880	16,422
減損損失			788	
貸倒引当金の増減額 (減少：)		747	148	840
賞与引当金の増減額 (減少：)		209	361	722
退職給付引当金の増減額 (減少：)		451	46	544
受取利息及び受取配当金		530	607	899
支払利息		1,138	859	1,995
為替差損益(差益：)		45	83	13
連結調整勘定償却額		26	22	50
持分法による投資損益 (利益：)		1,050	1,092	2,389
投資有価証券等売却損益 (売却益：)		194	31	470
投資有価証券等評価損		31	39	103
有形固定資産売却損益 (売却益：)		457	14	1,359
有形固定資産除却損		655	589	1,212
売上債権の増減額(増加：)		7,809	5,516	4,409
棚卸資産の増減額(増加：)		3,209	9,895	8,508
仕入債務の増減額(減少：)		1,427	396	2,299
その他の増減額		268	2,943	2,495
小計		7,613	6,778	27,547
利息及び配当金の受取額		612	715	1,000
利息の支払額		1,117	861	1,994
法人税等の支払額		1,693	3,812	3,170
営業活動による キャッシュ・フロー		5,414	2,820	23,382
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		141	357	334
定期預金の払戻による収入		10	226	26
有形固定資産の取得による支出		5,225	8,099	11,020
有形固定資産の売却による収入		1,285	152	789
投資有価証券の取得による支出		57	543	113
投資有価証券の売却による収入		312	135	779
貸付けによる支出		35	162	171
貸付金の回収による収入		198	106	335
その他の収入又は支出 (支出：)		1,007	228	1,594
投資活動による キャッシュ・フロー		4,659	8,769	11,303

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：)		1,940	8,254	3,868
コマーシャルペーパーの 純増減額(減少：)		12,000		10,000
長期借入れによる収入		18,300	2,400	17,510
長期借入金の返済による支出		5,034	5,162	5,979
社債の償還による支出		36,393		36,393
配当金の支払額		435	1,297	1,300
少数株主への配当金の支払額		151	222	380
その他の収入又は支出 (支出：)		10	21	26
財務活動による キャッシュ・フロー		9,783	3,949	20,438
現金及び現金同等物に係る 換算差額		45	129	17
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		8,983	1,869	8,376
現金及び現金同等物 の期首残高		23,927	16,134	23,927
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		492		492
合併に伴う現金及び 現金同等物の増加高		91		91
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		15,528	14,265	16,134

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数32社 主要な連結子会社 ㈱大同キャスティングス、フジオーゼックス㈱、㈱ガイドー電子、大同興業㈱、㈱大同ライフサービス、㈱大同機械製作所、大同アミスター㈱、大同ステンレス㈱、東洋産業㈱</p> <p>なお、DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M) SDN.BHD.、DAIDO AMISTAR(S) PTE LTDは、経営戦略上の重要性が増加したため、当中間連結会計期間から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大同電工(蘇州)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数32社 主要な連結子会社 ㈱大同キャスティングス、フジオーゼックス㈱、㈱ガイドー電子、大同興業㈱、㈱大同ライフサービス、㈱大同機械製作所、大同アミスター㈱、日本鍛工㈱、下村特殊精工㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数32社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載されているため省略しております。</p> <p>なお、DAIDO PDM (THAILAND)CO.,LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M) SDN.BHD.、DAIDO AMISTAR(S) PTE LTDは、経営戦略上の重要性が増加したため、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大同電工(蘇州)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 8 社 主要な会社名 日本精線(株)、王子製鉄(株)、東北特殊鋼(株)、丸太運輸(株)、川一産業(株)、桜井興産(株)他 2 社。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち重要な会社の名称等 大同電工(蘇州)有限公司等 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 8 社 主要な会社名 日本精線(株)、理研製鋼(株)、王子製鉄(株)、東北特殊鋼(株)、丸太運輸(株)、桜井興産(株)他 2 社。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち重要な会社の名称等 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 8 社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち重要な会社の名称等 大同電工(蘇州)有限公司等 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)大同機械製作所、DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M)SDN.BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America)Inc.の中間決算日は 6月30日であり、中間連結決算日との差は 3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、(株)大同機械製作所、DAIDO PDM(THAILAND)CO.,LTD.、天文大同特殊鋼股份有限公司、DAIDO AMISTAR(M)SDN.BHD.、大同スペシャルメタル(株)、DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD、OHIO STAR FORGE CO.、Daido Steel (America)Inc.の決算日は 12月31日であり、連結決算日との差は 3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...主として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ...時価法 棚卸資産 ...主として総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。 ただし、当社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場、一部の国内連結子会社および在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ... 7~60年 機械装置及び運搬具 ... 3~17年</p>	<p>有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ...同左 棚卸資産 ...同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ...同左 棚卸資産 ...同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、10年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準 適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。この変更により、当連結会計年度の「退職給付費用」が483百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が446百万円増加しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) 収益の計上基準	長期・大型の請負工事 (工期1年超・請負金額10 億円以上)については、工 事進行基準を採用しており ます。	長期・大型の請負工事 (工期1年超・請負金額5 億円以上)については、工 事進行基準を採用しており ます。 (会計方針の変更) 工事進行基準を適用する 長期大型工事は、従来、工 期1年超かつ請負金額10億 円以上の工事としておりま したが、受注工事の請負金 額が従来に比べて小型化し ており、今後もその傾向が 継続すると見込まれること から、期間損益計算の一層 の適正化を図るため、当中 間連結会計期間から、工事 進行基準を適用する長期大 型工事を、工期1年超かつ 請負金額5億円以上の工事 に変更いたしました。この 変更により、従来の方法に よった場合に比べ、当中間 連結会計期間の売上高は70 百万円、営業利益、経常利 益および税金等調整前中間 純利益は2百万円それぞれ 増加しております。	長期・大型の請負工事 (工期1年超・請負金額10 億円以上)については、工 事進行基準を採用しており ます。
(8) その他中間連結財 務諸表(連結財務 諸表)作成のため の重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税 の会計処理は、税抜方式に よっております。 なお、仮払消費税等およ び仮受消費税等は相殺のう え、流動資産または流動負 債の「その他」に含めて表 示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税 の会計処理は、税抜方式に よっております。
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可 能な預金および容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3 ヵ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなってお ります。	同左	連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な 預金および容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動 について僅少なりスクしか 負わない取得日から3ヵ月 以内に償還期限の到来する 短期投資からなっておりま す。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は795百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において「給与手当及び福利費」に含めて表示しておりました「賞与引当金繰入額」(前中間連結会計期間1,116百万円)については、前連結会計年度より当社が賞与引当金を計上することになったことに伴い重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」(前中間連結会計期間100百万円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 匿名組合出資金の表示方法 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布(平成16年12月 1日より適用)されたこと、および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日に改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」が495百万円増加し、投資その他の資産の「その他」が同額減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>3. 前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前中間連結会計期間36百万円)については、特別利益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権売却益」(前中間連結会計期間 3百万円)については、特別利益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費が241百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>_____</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費が557百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																				
<p>(1) 1 圧縮記帳額</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>692 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>693 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	692 "	その他	0 "	合計	693 "	<p>(1) 1 圧縮記帳額</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>758 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>758 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	758 "	その他	0 "	合計	758 "	<p>(1) 1 圧縮記帳額</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>689 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>690 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	689 "	その他	0 "	合計	690 "																																																												
建物及び構築物	0百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	692 "																																																																																					
その他	0 "																																																																																					
合計	693 "																																																																																					
建物及び構築物	0百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	758 "																																																																																					
その他	0 "																																																																																					
合計	758 "																																																																																					
建物及び構築物	0百万円																																																																																					
機械装置及び運搬具	689 "																																																																																					
その他	0 "																																																																																					
合計	690 "																																																																																					
<p>(2) 2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,751 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(214 ")</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>129 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(129 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,066 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(162 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,238 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,197 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(506 ")</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,148百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,282 ")</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>850 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,111 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(48 ")</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,120 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,330 ")</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>上記のほか、土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	11百万円	建物及び構築物	6,751 "		(214 ")	機械装置及び運搬具	129 "		(129 ")	土地	10,066 "		(162 ")	投資有価証券	1,238 "	合計	18,197 "		(506 ")	短期借入金	5,148百万円		(1,282 ")	社債	850 "	長期借入金	9,111 "		(48 ")	その他	10 "	合計	15,120 "		(1,330 ")	<p>(2) 2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,674 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,340 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,391 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,413 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,758 "</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定</td> <td>850 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>850 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,083 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,695 "</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	7百万円	建物及び構築物	5,674 "	土地	9,340 "	投資有価証券	1,391 "	合計	16,413 "	支払手形及び買掛金	1百万円	短期借入金	5,758 "	一年内償還予定	850 "	社債	850 "	長期借入金	3,083 "	その他	1 "	合計	9,695 "	<p>(2) 2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,051 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,340 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,208 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,605 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,316 "</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定</td> <td>850 "</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>850 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,467 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,645 "</td> </tr> </table> <p>上記のほか、土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	4百万円	建物及び構築物	6,051 "	土地	9,340 "	投資有価証券	1,208 "	合計	16,605 "	支払手形及び買掛金	9百万円	短期借入金	6,316 "	一年内償還予定	850 "	社債	850 "	長期借入金	3,467 "	その他	1 "	合計	10,645 "
現金及び預金	11百万円																																																																																					
建物及び構築物	6,751 "																																																																																					
	(214 ")																																																																																					
機械装置及び運搬具	129 "																																																																																					
	(129 ")																																																																																					
土地	10,066 "																																																																																					
	(162 ")																																																																																					
投資有価証券	1,238 "																																																																																					
合計	18,197 "																																																																																					
	(506 ")																																																																																					
短期借入金	5,148百万円																																																																																					
	(1,282 ")																																																																																					
社債	850 "																																																																																					
長期借入金	9,111 "																																																																																					
	(48 ")																																																																																					
その他	10 "																																																																																					
合計	15,120 "																																																																																					
	(1,330 ")																																																																																					
現金及び預金	7百万円																																																																																					
建物及び構築物	5,674 "																																																																																					
土地	9,340 "																																																																																					
投資有価証券	1,391 "																																																																																					
合計	16,413 "																																																																																					
支払手形及び買掛金	1百万円																																																																																					
短期借入金	5,758 "																																																																																					
一年内償還予定	850 "																																																																																					
社債	850 "																																																																																					
長期借入金	3,083 "																																																																																					
その他	1 "																																																																																					
合計	9,695 "																																																																																					
現金及び預金	4百万円																																																																																					
建物及び構築物	6,051 "																																																																																					
土地	9,340 "																																																																																					
投資有価証券	1,208 "																																																																																					
合計	16,605 "																																																																																					
支払手形及び買掛金	9百万円																																																																																					
短期借入金	6,316 "																																																																																					
一年内償還予定	850 "																																																																																					
社債	850 "																																																																																					
長期借入金	3,467 "																																																																																					
その他	1 "																																																																																					
合計	10,645 "																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金（時価との差額）による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること（代物弁済）を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金8,926百万円（上記2,547百万円を含む）に対して、匿名組合出資金（投資その他の資産「その他」）582百万円に質権が設定されております。</p>	<p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金（時価との差額）による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること（代物弁済）を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金8,441百万円（上記2,547百万円を含む）に対して、匿名組合出資金（「投資有価証券」）495百万円、その他（投資その他の資産「その他」）175百万円に質権が設定されております。</p>	<p>借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金（時価との差額）による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること（代物弁済）を予約する契約を締結しております。</p> <p>また、借主の借入金8,683百万円（上記2,547百万円を含む）に対して、匿名組合出資金（「投資有価証券」）495百万円、その他（投資その他の資産「その他」）129百万円に質権が設定されております。</p>
(3) 偶発債務	(3) 偶発債務	(3) 偶発債務
保証債務	保証債務	保証債務
下記会社等の借入金等について、保証を行っております。 ()は連結会社負担分でありません。	下記会社等の借入金について、保証を行っております。 ()は連結会社負担分でありません。	下記会社等の借入金について、保証を行っております。 ()は連結会社負担分でありません。
従業員 2,847百万円 (住宅融資他) (2,847 ") 東海特殊鋼株 750 " (75 ") ORIENTAL 666 " (666 ") SHIMOMURA (666 ") DRAWING SDN. BHD. その他(5社) 218 " (218 ")	従業員 2,484百万円 (住宅融資他) (2,484 ") 東海特殊鋼株 450 " (45 ") ORIENTAL 426 " (426 ") SHIMOMURA (426 ") DRAWING SDN. BHD. その他(4社) 671 " (671 ")	従業員 2,657百万円 (住宅融資他) (2,657 ") ORIENTAL 612 " (612 ") SHIMOMURA (612 ") DRAWING SDN. BHD. 東海特殊鋼株 600 " (60 ") その他(4社) 309 " (309 ")
合計 4,481 " (3,806 ")	合計 4,031 " (3,626 ")	合計 4,179 " (3,639 ")
東海特殊鋼株およびその他のうち1社に対する保証については、連帯保証債務であります。 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 289百万円	東海特殊鋼株に対する保証については、複数の保証人がいる連帯保証債務であります。 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 807百万円	東海特殊鋼株に対する保証については、連帯保証債務であります。 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 322百万円

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。 (4) 受取手形割引高 81百万円	同左	同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																			
(1) 1 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 439 百万円 機械装置及び運搬具 2 〃 合計 441 〃	(1) 1 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 5 百万円 (2) 2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="608 1025 991 1265"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途および場所</th> <th colspan="3">減損損失金額 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物 及び 構築物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(倉庫) (大阪市鶴見区)</td> <td>685</td> <td></td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (愛媛県今治市他10件)</td> <td>58</td> <td>45</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>743</td> <td>45</td> <td>788</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(事業所別等)を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性を考慮した一定の事業単位でグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、近年の継続的な地価の下落等に伴い回収可能価額が低下した事業用資産の一部および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(788百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。</p>	用途および場所	減損損失金額 (百万円)			土地	建物 及び 構築物	計	事業用資産(倉庫) (大阪市鶴見区)	685		685	遊休資産 (愛媛県今治市他10件)	58	45	103	計	743	45	788	(1) 1 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 439 百万円 機械装置及び運搬具 8 〃 合計 447 〃
用途および場所	減損損失金額 (百万円)																				
	土地	建物 及び 構築物	計																		
事業用資産(倉庫) (大阪市鶴見区)	685		685																		
遊休資産 (愛媛県今治市他10件)	58	45	103																		
計	743	45	788																		

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 3 特別退職金 特別退職金は、早期退職および 出向者の転籍に伴う特別加算金で あります。	(3) 3 特別退職金 同左	(3) 3 特別退職金 同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年 3月31日)
現金及び預金勘定 15,935百万円	現金及び預金勘定 14,983百万円	現金及び預金勘定 16,720百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 407 "	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 718 "	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 586 "
現金及び現金同等物 15,528 "	現金及び現金同等物 14,265 "	現金及び現金同等物 16,134 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																												
<p>(1) 借主側</p> <p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>961</td> <td>418</td> <td>542</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>2,925</td> <td>2,064</td> <td>860</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>973</td> <td>482</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,860</td> <td>2,965</td> <td>1,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>819百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,074 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,894 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>509 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	961	418	542	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	2,925	2,064	860	無形固定資産(ソフトウェア)	973	482	490	合計	4,860	2,965	1,894	1年内	819百万円	1年超	1,074 "	合計	1,894 "	支払リース料	509百万円	減価償却費相当額	509 "	1年内	14百万円	1年超	33 "	合計	48 "	<p>(1) 借主側</p> <p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>909</td> <td>369</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>1,384</td> <td>820</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>971</td> <td>594</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,265</td> <td>1,784</td> <td>1,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>533百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>947 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,480 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>426 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	909	369	539	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	1,384	820	563	無形固定資産(ソフトウェア)	971	594	377	合計	3,265	1,784	1,480	1年内	533百万円	1年超	947 "	合計	1,480 "	支払リース料	426百万円	減価償却費相当額	426 "	1年内	56百万円	1年超	216 "	合計	273 "	<p>(1) 借主側</p> <p>・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,029</td> <td>410</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>2,325</td> <td>1,611</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>975</td> <td>525</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,330</td> <td>2,546</td> <td>1,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,122 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,783 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>979百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>979 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>・オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,029	410	618	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	2,325	1,611	714	無形固定資産(ソフトウェア)	975	525	450	合計	4,330	2,546	1,783	1年内	661百万円	1年超	1,122 "	合計	1,783 "	支払リース料	979百万円	減価償却費相当額	979 "	1年内	19百万円	1年超	49 "	合計	69 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	961	418	542																																																																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	2,925	2,064	860																																																																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	973	482	490																																																																																																											
合計	4,860	2,965	1,894																																																																																																											
1年内	819百万円																																																																																																													
1年超	1,074 "																																																																																																													
合計	1,894 "																																																																																																													
支払リース料	509百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	509 "																																																																																																													
1年内	14百万円																																																																																																													
1年超	33 "																																																																																																													
合計	48 "																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	909	369	539																																																																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	1,384	820	563																																																																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	971	594	377																																																																																																											
合計	3,265	1,784	1,480																																																																																																											
1年内	533百万円																																																																																																													
1年超	947 "																																																																																																													
合計	1,480 "																																																																																																													
支払リース料	426百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	426 "																																																																																																													
1年内	56百万円																																																																																																													
1年超	216 "																																																																																																													
合計	273 "																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	1,029	410	618																																																																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	2,325	1,611	714																																																																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	975	525	450																																																																																																											
合計	4,330	2,546	1,783																																																																																																											
1年内	661百万円																																																																																																													
1年超	1,122 "																																																																																																													
合計	1,783 "																																																																																																													
支払リース料	979百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	979 "																																																																																																													
1年内	19百万円																																																																																																													
1年超	49 "																																																																																																													
合計	69 "																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>309</td> <td>159</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314</td> <td>162</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>30 "</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	309	159	150	有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	4	3	1	合計	314	162	152	1年内	68百万円	1年超	134 "	合計	202 "	受取リース料	35百万円	減価償却費	30 "	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>374</td> <td>208</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380</td> <td>210</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>34 "</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	374	208	166	有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	5	2	3	合計	380	210	169	1年内	86百万円	1年超	149 "	合計	236 "	受取リース料	44百万円	減価償却費	34 "	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>342</td> <td>188</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>348</td> <td>191</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料および減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>73 "</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	342	188	154	有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	6	3	2	合計	348	191	156	1年内	78百万円	1年超	150 "	合計	228 "	受取リース料	75百万円	減価償却費	73 "
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																													
機械装置 及び運搬具	309	159	150																																																																													
有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	4	3	1																																																																													
合計	314	162	152																																																																													
1年内	68百万円																																																																															
1年超	134 "																																																																															
合計	202 "																																																																															
受取リース料	35百万円																																																																															
減価償却費	30 "																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																													
機械装置 及び運搬具	374	208	166																																																																													
有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	5	2	3																																																																													
合計	380	210	169																																																																													
1年内	86百万円																																																																															
1年超	149 "																																																																															
合計	236 "																																																																															
受取リース料	44百万円																																																																															
減価償却費	34 "																																																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																													
機械装置 及び運搬具	342	188	154																																																																													
有形固定資産 その他 (工具器具 及び備品)	6	3	2																																																																													
合計	348	191	156																																																																													
1年内	78百万円																																																																															
1年超	150 "																																																																															
合計	228 "																																																																															
受取リース料	75百万円																																																																															
減価償却費	73 "																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,863	21,613	13,750
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	6	6	0
(3) その他			
合計	7,869	21,619	13,750

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
国債・地方債等	
社債	
その他	2
合計	2

(2) その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,861
合計	8,861

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,214	29,384	21,170
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	6	6	0
(3) その他			
合計	8,220	29,390	21,170

2 時価評価されていない有価証券

 その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,740
匿名組合出資金	495
合計	9,235

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,696	23,199	15,502
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	6	6	0
(3) その他			
合計	7,702	23,205	15,502

2 時価評価されていない有価証券

 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,879
匿名組合出資金	495
合計	9,374

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 通貨関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,232		2,259	26
	ユーロ	7		8	0
	香港ドル	19		19	0
	買建				
	米ドル	855		861	6
	タイバーツ	0		0	0
香港ドル	2		2	0	
合計				20	

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 金利関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引				
	買建 金利キャップ (オプション料)	384 (4)		0	4

(注) 1 時価の算定方法は取引先の金融機関から提示された価格によっております。

2 金利オプション取引における契約額等は想定元本を表しております。想定元本額は金利オプション取引の規模を示すものであり、市場リスクおよび信用リスクを表す指標ではありません。

また、評価損益は必ずしも実際の取引で受払いする金額を表したものではありません。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 通貨関連

区分	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,468		3,567	99
	ユーロ	31		31	0
	香港ドル	11		11	0
	シンガポールドル	0		0	0
	買建				
	米ドル	292		301	8
	香港ドル	1		1	0
ユーロ	0		0	0	
合計				91	

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,517		2,580	63
	香港ドル	9		9	0
	買建				
	日本円	209		207	2
	米ドル	200		199	0
	ユーロ	26		27	0
香港ドル	1		1	0	
合計					65

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引				
	買建				
	金利キャップ (オプション料)	380 (4)			4

(注) 1 時価の算定方法は取引先の金融機関から提示された価格によっております。

2 金利オプション取引における契約額等は想定元本を表しております。想定元本額は金利オプション取引の規模を示すものであり、市場リスクおよび信用リスクを表す指標ではありません。

また、評価損益は必ずしも実際の取引で受払いする金額を表したものではありません。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	特殊鋼 鋼材	エレクト ロニクス 材料	自動車部 品・産業 機械部品	エンジ アリング	新素材	流通・ サービス	計	消去また は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	112,608	25,578	44,624	13,225	3,600	7,593	207,231		207,231
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	11,690	421	8,682	241	450	4,885	26,372	(26,372)	
計	124,298	26,000	53,307	13,467	4,051	12,478	233,603	(26,372)	207,231
営業費用	118,609	25,084	50,448	13,197	3,680	11,737	222,758	(26,370)	196,388
営業利益	5,689	916	2,858	269	370	741	10,845	1	10,843

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	特殊鋼 鋼材	エレクト ロニクス 材料	自動車部 品・産業 機械部品	エンジ アリング	新素材	流通・ サービス	計	消去また は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	131,812	25,314	51,822	14,221	4,861	7,107	235,140		235,140
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	12,179	404	9,700	1,200	552	4,802	28,839	(28,839)	
計	143,991	25,719	61,523	15,422	5,414	11,910	263,980	(28,839)	235,140
営業費用	135,826	24,561	56,434	14,946	5,030	10,989	247,789	(28,840)	218,949
営業利益	8,164	1,157	5,088	475	383	920	16,190	0	16,191

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	特殊鋼鋼材 (百万円)	エレクトロニクス材料 (百万円)	自動車部品・産業機械部品 (百万円)	エンジニアリング (百万円)	新素材 (百万円)	流通・サービス (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	231,449	50,740	93,002	30,686	8,166	15,061	429,105		429,105
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	23,008	820	18,110	629	870	9,388	52,828	(52,828)	
計	254,457	51,560	111,112	31,316	9,037	24,449	481,934	(52,828)	429,105
営業費用	244,592	49,548	104,247	30,542	8,324	23,220	460,475	(52,825)	407,649
営業利益	9,865	2,011	6,865	774	712	1,229	21,459	2	21,456

(注) 1 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車、産業機械および電気機械向け部品材料、建設用材料、溶接用材料 ・特殊鋼鋼材加工、流通 ・原材料販売 ・運輸、物流
エレクトロニクス材料	<ul style="list-style-type: none"> ・高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品(OA・FA用モーター、自動車用メーター・センサー、計測機器用部品等)
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> ・型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品(自動車、ベアリング向け部品等) ・自由鍛造品(船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等) ・鋳鋼品(鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等) ・精密鋳造品(自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、チタンゴルフヘッド等) ・製材用帯鋸 ・エンジンバルブ ・スプリングワッシャー、薄板バネ、圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備(排水・排ガス・廃棄物等の処理設備)、工作機械等 ・機械設備の保守管理
新素材	<ul style="list-style-type: none"> ・粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金他 ・開発製品
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ・ゴルフ場経営 ・分析事業、ソフト外販事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、開示を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	4,590	14,589	2,212	21,393
連結売上高(百万円)				207,231
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.2	7.0	1.1	10.3

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	6,603	21,079	1,629	29,312
連結売上高(百万円)				235,140
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	9.0	0.7	12.5

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	10,614	35,175	4,325	50,115
連結売上高(百万円)				429,105
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.5	8.2	1.0	11.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米...アメリカ、カナダ

(2) アジア...台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか

(3) その他の地域...イタリア、イギリス、ドイツほか

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 318円65銭	1株当たり純資産額 359円25銭	1株当たり純資産額 331円81銭
1株当たり中間純利益金額 12円99銭	1株当たり中間純利益金額 22円18銭	1株当たり当期純利益金額 25円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益が希薄化しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	5,637	9,626	11,385
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			227
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(227)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	5,637	9,626	11,157
普通株式の期中平均株 式数(千株)	434,171	434,084	434,152
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債 (額面総額 36,393百万 円)。なお、当該転換社 債は平成16年9月にすべ て償還されております。	—	第3回無担保転換社債 (額面総額 36,393百万 円)。なお、当該転換社 債は平成16年9月にすべ て償還されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1	現金及び預金	4,471		3,112		3,602			
2	受取手形	2,732		1,734		3,128			
3	売掛金	48,510		59,721		54,077			
4	棚卸資産	50,235		61,121		53,720			
5	繰延税金資産	1,311		1,725		3,186			
6	短期債権	18,995		19,664		20,038			
7	その他	2,442		2,460		2,439			
	貸倒引当金	2		2		3			
	流動資産合計		128,698	44.7		149,537	47.8	140,191	47.0
固定資産									
1	有形固定資産								
	(1) 建物	20,601		20,237		20,199			
	(2) 機械及び装置	51,751		48,566		49,982			
	(3) 土地	10,452		11,617		11,617			
	(4) その他	9,030		10,244		9,196			
	有形固定資産計	91,836		90,665		90,996			
2	無形固定資産	261		316		341			
3	投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券	26,191		33,504		28,190			
	(2) 関係会社株式	24,124		24,124		24,124			
	(3) その他	16,903		14,677		14,699			
	貸倒引当金	287		183		270			
	投資その他の資産計	66,932		72,123		66,744			
	固定資産合計		159,030	55.3		163,105	52.2	158,082	53.0
	資産合計		287,728	100.0		312,643	100.0	298,273	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	5,080		5,602		5,855		
2	買掛金	36,883		43,573		40,883		
3	短期借入金	40,380		41,160		39,260		
4	一年内償還予定 社債			3,000		3,000		
5	未払法人税等	174		1,054		413		
6	賞与引当金	2,600		3,140		3,150		
7	その他	19,995		19,882		19,118		
	流動負債合計		105,114 36.5		117,412 37.6		111,681 37.4	
固定負債								
1	社債	23,000		20,000		20,000		
2	長期借入金	55,800		55,800		55,800		
3	繰延税金負債	1,982		8,355		6,216		
4	その他	75		23		80		
	固定負債合計		80,857 28.1		84,179 26.9		82,097 27.6	
	負債合計		185,972 64.6		201,592 64.5		193,778 65.0	
(資本の部)								
資本金								
	資本金		37,172 12.9		37,172 11.9		37,172 12.5	
資本剰余金								
1	資本準備金	9,293		9,293		9,293		
2	その他資本剰余金	19,390		19,399		19,395		
	資本剰余金合計		28,683 10.0		28,692 9.2		28,689 9.6	
利益剰余金								
1	任意積立金	22,524		25,281		22,524		
2	中間(当期)未処分 利益	6,565		9,252		8,343		
	利益剰余金合計		29,089 10.1		34,534 11.0		30,868 10.3	
	その他有価証券 評価差額金	6,853	2.4	10,742	3.4	7,831	2.6	
	自己株式	42	0.0	90	0.0	66	0.0	
	資本合計		101,756 35.4		111,051 35.5		104,495 35.0	
	負債資本合計		287,728 100.0		312,643 100.0		298,273 100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			123,739	100.0		144,117	100.0		257,027	100.0
売上原価			106,357	86.0		123,555	85.7		222,730	86.7
売上総利益			17,382	14.0		20,561	14.3		34,296	13.3
販売費及び一般管理費			12,828	10.3		13,271	9.2		25,568	9.9
営業利益			4,553	3.7		7,289	5.1		8,728	3.4
営業外収益	1		1,804	1.5		2,384	1.7		3,273	1.3
営業外費用	2		1,610	1.4		1,368	1.0		2,679	1.1
経常利益			4,747	3.8		8,305	5.8		9,321	3.6
特別利益			255	0.2		70	0.0		745	0.3
特別損失	3		1,584	1.2		632	0.4		2,300	0.9
税引前中間(当期) 純利益			3,418	2.8		7,743	5.4		7,766	3.0
法人税、住民税 及び事業税		22			1,126			44		
法人税等調整額		1,163	1,185	1.0	1,577	2,704	1.9	2,842	2,886	1.1
中間(当期)純利益			2,233	1.8		5,039	3.5		4,880	1.9
前期繰越利益			4,332			4,213			4,332	
中間配当額									868	
中間(当期)未処分 利益			6,565			9,252			8,343	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・半製品・仕掛品 ...総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) 棚卸資産 ...同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) 棚卸資産 ...同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。 ただし、知多工場、知多型鍛造工場および知多帯鋼工場は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は10年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。この変更により、当事業年度の「退職給付費用」が467百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が431百万円増加しております。</p>
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 収益の計上基準	<p>長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額10億円以上)については、工事進行基準を採用しております。</p>	<p>長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用しております。 (会計方針の変更) 工事進行基準を適用する長期大型工事は、従来、工期1年超かつ請負金額10億円以上の工事としておりましたが、受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当中間会計期間から、工事進行基準を適用する長期大型工事を、工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の売上高は70百万円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は2百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>長期・大型の請負工事(工期1年超・請負金額10億円以上)については、工事進行基準を採用しております。</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる税引前中間純利益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	(中間貸借対照表関係) 匿名組合出資金の表示方法 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布(平成16年12月 1日より適用)されたこと、および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日に改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を前中間会計期間まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。 この変更により、「投資有価証券」が495百万円増加し、投資その他の資産「その他」が同額減少しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この変更により、販売費及び一般管理費が151百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。		(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この変更により、販売費及び一般管理費が378百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																								
<p>(1) 1 有形固定資産の減価償却累計額は、251,320百万円であります。</p> <p>(2) 2 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">692 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">693 "</td> </tr> </table> <p>(3) 3 担保資産および担保付債務 土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。 借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。 また、借主の借入金8,926百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(投資その他の資産「その他」)582百万円に質権が設定されております。</p>	建物	0百万円	機械及び装置	692 "	その他	0 "	合計	693 "	<p>(1) 1 有形固定資産の減価償却累計額は、257,351百万円であります。</p> <p>(2) 2 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">758 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">758 "</td> </tr> </table> <p>(3) 3 担保資産および担保付債務 土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。 借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。 また、借主の借入金8,441百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)175百万円に質権が設定されております。</p>	建物	0百万円	機械及び装置	758 "	その他	0 "	合計	758 "	<p>(1) 1 有形固定資産の減価償却累計額は、255,416百万円であります。</p> <p>(2) 2 圧縮記帳額 下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">689 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">690 "</td> </tr> </table> <p>(3) 3 担保資産および担保付債務 土地(投資その他の資産「その他」)102百万円を特別目的会社である有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーション(以下借主)の借入金2,547百万円の担保に供しております。 借主が借入金返済の期限の利益を喪失した場合など、当社は同債務を借主に代わり、代位弁済することができます。代位弁済しない場合には、貸主は上記担保提供資産の所有権を清算金(時価との差額)による清算を伴って移転させることにより同債務を消滅させること(代物弁済)を予約する契約を締結しております。 また、借主の借入金8,683百万円(上記2,547百万円を含む)に対して、匿名組合出資金(「投資有価証券」)495百万円、その他(投資その他の資産「その他」)129百万円に質権が設定されております。</p>	建物	0百万円	機械及び装置	689 "	その他	0 "	合計	690 "
建物	0百万円																									
機械及び装置	692 "																									
その他	0 "																									
合計	693 "																									
建物	0百万円																									
機械及び装置	758 "																									
その他	0 "																									
合計	758 "																									
建物	0百万円																									
機械及び装置	689 "																									
その他	0 "																									
合計	690 "																									

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>(4) 偶発債務</p> <p>保証債務 下記会社等の借入金等について、保証を行っております。 ()は当社負担分であります。 OHIO STAR FORGE CO. 621(621) 百万円 天文大同特殊鋼 股份有限公司 327(327) "</p> <p>東海特殊鋼(株) 750(75) "</p> <p>当社従業員 2,806(5) "</p> <p>その他 1社 5(5) "</p> <hr/> <p>合計 4,510(1,034) "</p> <p>東海特殊鋼(株)に対する保証については、連帯保証債務であります。</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務額 289百万円</p> <p>有限会社タカクラ・ファンディング・コーポレーションに対して、同社の有する建物が天災地変により滅失または毀損した場合、524百万円を累積限度とする追加出資義務(匿名組合契約)を負っております。</p>	<p>(4) 偶発債務</p> <p>保証債務 下記会社等の借入金等について、保証を行っております。 ()は当社負担分であります。 OHIO STAR FORGE CO. 802(802) 百万円 天文大同特殊鋼 股份有限公司 340(340) "</p> <p>東海特殊鋼(株) 450(45) "</p> <p>当社従業員 2,450(2) "</p> <hr/> <p>合計 4,043(1,190) "</p> <p>東海特殊鋼(株)および当社従業員に対する保証については、複数の保証人がある連帯保証債務であります。</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務額 807百万円</p> <p>同左</p>	<p>(4) 偶発債務</p> <p>保証債務 下記会社等の借入金等について、保証を行っております。 ()は当社負担分であります。 OHIO STAR FORGE CO. 662(662) 百万円 天文大同特殊鋼 股份有限公司 338(338) "</p> <p>東海特殊鋼(株) 600(60) "</p> <p>当社従業員 2,621(2) "</p> <hr/> <p>合計 4,221(1,063) "</p> <p>東海特殊鋼(株)に対する保証については、連帯保証債務であります。</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務額 322百万円</p> <p>同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 130百万円 受取配当金 1,095 "</p> <p>貸貸収入 245 "</p> <p>(2) 2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 364百万円 社債利息 474 "</p> <p>固定資産廃却損 306 "</p> <p>(3) 3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>特別退職金 1,399百万円</p> <p>(4) 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,198百万円 無形固定資産 16 "</p>	<p>(1) 1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 125百万円 受取配当金 1,346 "</p> <p>貸貸収入 272 "</p> <p>(2) 2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 431百万円 社債利息 146 "</p> <p>固定資産廃却損 412 "</p> <p>(4) 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,095百万円 無形固定資産 25 "</p>	<p>(1) 1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 258百万円 受取配当金 1,939 "</p> <p>貸貸収入 518 "</p> <p>(2) 2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 800百万円 社債利息 620 "</p> <p>固定資産廃却損 457 "</p> <p>(3) 3 特別損失のうち主要なもの</p> <p>特別退職金 2,107百万円</p> <p>(4) 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 10,525百万円 無形固定資産 37 "</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>61</td> <td>20</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品、車両及び陸上運搬具)</td> <td>489</td> <td>325</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>133</td> <td>82</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>684</td> <td>428</td> <td>255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	61	20	41	有形固定資産その他 (工具器具及び備品、車両及び陸上運搬具)	489	325	163	無形固定資産(ソフトウェア)	133	82	50	合計	684	428	255	1年内	108百万円	1年超	147 "	合計	255 "	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>61</td> <td>29</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品、車両及び陸上運搬具)</td> <td>329</td> <td>192</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>111</td> <td>83</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502</td> <td>306</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	61	29	31	有形固定資産その他 (工具器具及び備品、車両及び陸上運搬具)	329	192	137	無形固定資産(ソフトウェア)	111	83	27	合計	502	306	196	1年内	88百万円	1年超	108 "	合計	196 "	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>61</td> <td>25</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品、車両及び陸上運搬具)</td> <td>404</td> <td>257</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>119</td> <td>80</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>586</td> <td>363</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>134 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	61	25	36	有形固定資産その他 (工具器具及び備品、車両及び陸上運搬具)	404	257	146	無形固定資産(ソフトウェア)	119	80	38	合計	586	363	222	1年内	93百万円	1年超	128 "	合計	222 "	支払リース料	134百万円	減価償却費相当額	134 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	61	20	41																																																																																									
有形固定資産その他 (工具器具及び備品、車両及び陸上運搬具)	489	325	163																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	133	82	50																																																																																									
合計	684	428	255																																																																																									
1年内	108百万円																																																																																											
1年超	147 "																																																																																											
合計	255 "																																																																																											
支払リース料	71百万円																																																																																											
減価償却費相当額	71 "																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	61	29	31																																																																																									
有形固定資産その他 (工具器具及び備品、車両及び陸上運搬具)	329	192	137																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	111	83	27																																																																																									
合計	502	306	196																																																																																									
1年内	88百万円																																																																																											
1年超	108 "																																																																																											
合計	196 "																																																																																											
支払リース料	52百万円																																																																																											
減価償却費相当額	52 "																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	61	25	36																																																																																									
有形固定資産その他 (工具器具及び備品、車両及び陸上運搬具)	404	257	146																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	119	80	38																																																																																									
合計	586	363	222																																																																																									
1年内	93百万円																																																																																											
1年超	128 "																																																																																											
合計	222 "																																																																																											
支払リース料	134百万円																																																																																											
減価償却費相当額	134 "																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,060	3,997	1,937
関連会社株式	4,990	5,363	372

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,060	7,471	5,411
関連会社株式	4,990	7,442	2,452

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,060	5,183	3,123
関連会社株式	4,990	6,394	1,404

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 234円32銭 1株当たり 中間純利益金額 5円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、転換社 債の潜在株式を調整した計算により 1株当たり中間純利益が希薄化しな いため、記載していません。	1株当たり純資産額 255円78銭 1株当たり 中間純利益金額 11円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載してあり ません。	1株当たり純資産額 240円49銭 1株当たり 当期純利益金額 11円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、転換社 債の潜在株式を調整した計算により 1株当たり当期純利益が希薄化しな いため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	2,233	5,039	4,880
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			70
(うち利益処分による 役員賞与金)(百万円)	()	()	(70)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	2,233	5,039	4,810
普通株式の期中平均株 式数(千株)	434,278	434,191	434,259
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債 (額面総額 36,393百万 円)。なお、当該転換社 債は平成16年9月にすべ て償還されております。		第3回無担保転換社債 (額面総額 36,393百万 円)。なお、当該転換社 債は平成16年9月にすべ て償還されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月27日開催の取締役会において、第82期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当総額 1,302百万円
- (2) 1株当たり中間配当金額 3円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第81期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
--------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢宏光 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月 8 日

大同特殊鋼株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同特殊鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大同特殊鋼株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。